

4-2 産学連携による教育支援の振興及び推進

<事業計画>

産学連携による教育支援として、以下の3事業をオンライン方式で実施する。

① 産学連携人材ニーズ交流会

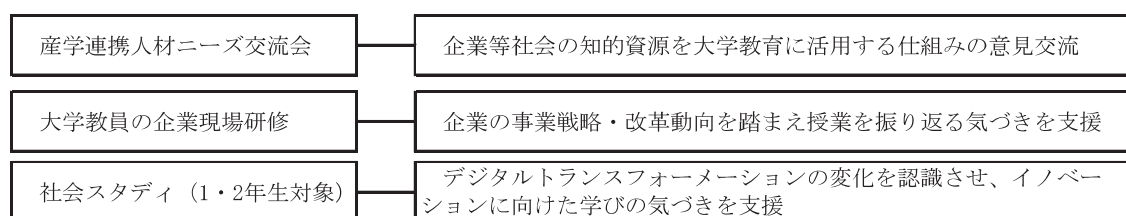
データサイエンス・AIを活用して社会の変革に取り組む企業から、大学教育に対する人材育成の要望・意見を聞き出すとともに、企業等社会の現場感覚や知見などの知的資源を大学教育に活用するオープンイノベーションの推進について、情報専門教育分科会からの報告を踏まえ、「大社接続」の実現に向けた課題・戦略の方向性を探求し、理解の共有をすすめる。

② 大学教員の企業現場研修

教員の教育力向上を支援するため、賛助会員の協力を得ることを前提に情報産業における事業戦略の動向、社員教育の体制、若手社員を交えた大学教育に対する要望などについて意見交換し、授業を振り返る気づきの機会を提供する。

③ 学生による社会スタディ

学生がIoT、ビッグデータ、AI、ロボットなどによるデジタルトランスフォーメーションに興味・関心を抱き、イノベーションに関与する姿勢を醸成できるよう支援するため、国立・公立・私立の大学1・2年生を対象に社会の有識者及び大学の学識者との意見交流、学生同士による対話を通じて、主体的な学修行動につなげられるよう気づきを支援する。



<事業の実施結果>

産学連携推進プロジェクト委員会を継続設置し、「産学連携人材ニーズ交流会」、「大学教員の企業現場研修」、「学生による社会スタディ」を実施した。なお、開催計画のとりまとめに際しては、理事会の意見を踏まえて対応した。

産学連携推進プロジェクト推進委員会

2021年(令和3年)8月7日、11月19日、2022年(令和4年)2月2日に平均12名が出席して委員会を3回開催し、「産学連携人材ニーズ交流会」、「大学教員の企業現場研修」、「学生による社会スタディ」の実施に向け、開催要項策定等の検討を行った。また、「学生による社会スタディ」と「産学連携人材ニーズ交流会」の運営方法について検討するため、同プロジェクト推進委員会内に5名で構成する小委員会を設け、2022年(令和4年)3月2日に実施準備を行った。

産学連携人材ニーズ交流会

(1) 産学連携人材ニーズ交流会の企画

本年度の産学連携人材ニーズ交流会は、新型コロナウイルスの感染拡大の収束が予想できないことから、オンライン(Zoom)で開催することにした。

先進63か国の中で日本の競争力が30年前の1位から34位に下がっており、成長力、競争力、デジタル化などの分野で国際競争力が低下していることを踏まえ、イノベーションを起こしていく人材育成に向けてデジタルによる「共創の場」づくりを考えるため、以下の視点でプログラムを企画した。

- ① 日本の競争力低下の要因として、過去の成功体験に安住し、社会や世界の変化を直視して行動を変革するマインドが希薄になっている。
- ② 教育においても限られた領域を対象にする傾向が強く、分野横断的に問題発見・課題設定を行い、新しい価値の創造にチャレンジする人材の育成が遅れている。

- ③ この状況を打開していくには、大学と社会が連携・接続し、大学の多様な知と社会の知見や現場感覚などを組み合わせ融合する中で、日本全体でオープンイノベーションを起すデジタルによる共創の場づくりが必要となる。
- ④ データサイエンス・AIなどを活用して社会の変革に取り組む企業から大学教育に対する人材育成の要望・意見を聞き出すとともに、仮想空間をプラットフォームにして、学生、企業、社会の有識者によるSDGsの共創活動の拠点作りの仕組みを考えることにした。

以上の方針を踏まえ、理事会での意見を参考に、以下の通り開催計画をとりまとめた。

第12回産学連携人材ニーズ交流会（オンライン開催）

日 時： 2022年3月16日(水) 13:00～17:00

配信会場： アルカディア市ヶ谷(私学会館)、オンライン開催(Zoom 使用)

1. 開催趣旨

日本是世界の中で成長力、競争力、デジタル化など多くの分野で地盤沈下を起こしており、危機的な状況にあります。これを打開していくには、大学と社会が連携・接続し、大学の多様な知と社会の現場感覚や知見などを組み合わせ融合する中で、一体的にイノベーションを起こしていく仕組みが必要です。

大学での知の創造に加え、社会や企業などを巻き込んだ「共創活動の拠点」を設け、新たな価値創造に立ち向かう日本としてのオープンイノベーションの仕組みが必要です。

そこで、本年度の産学連携人材ニーズ交流会では、データサイエンス・AIなどを活用して社会の変革に取り組む企業から大学教育に対する人材育成の要望・意見を聞き出すとともに、企業等社会の知的資源をクラウド上で大学教育と融合し、新しい価値の創造を目指す共創の場づくりの仕組みを考える機会にしたいと考えています。

2. プログラム

【開会挨拶】 向殿 政男 氏(公益社団法人私立大学情報教育協会会長)

【情報提供】

(1) 「DX人材採用枠によるクリエイティブ系人材採用の取組みと大学教育への期待」

小幡 寛斉氏(パナソニック株式会社オペレーショナルエクセレンス社
リクルート&キャリアクリエイトセンター室長)

DX人材採用枠として、クリエイティブ系の枠を設置し、データ分析やデザインに通じた学生採用の取組みについての紹介と DX人材育成に対する大学への期待をお話いただきます。

(2) 「ルマダ事業」で企業のDXを支援する取組みと大学教育への期待

富田 幸宏氏(株式会社日立製作所 IT デジタル統括本部 DX戦略本部
戦略推進部部长)

Illuminate(テラス)と data(データ)を合わせ、顧客のデータに光を当てて新しい価値を生み出し、経営課題の解決や事業の成長に、DXを支援する取組み「Lumada(ルマダ)」について紹介いただくとともに DX人材育成に対する大学への期待をお話いただきます。"

(3) 「Vitality」による生命保険DXの取組みと大学教育への期待

藤澤 陽介氏(住友生命保険相互会社情報システム部 AI オフィサー)

ウェアラブル端末、脈拍データなどのプラットフォームを用いて健康診断の結果や健康改善への取組みの成果を評価し、保険料を変動させる生命保険DXの取組みについて紹介いただくとともに、DX人材育成に対する大学への期待をお話いただきます。

【全体討議】

(1) 「新しい価値の創造を目指す大学と企業・社会による共創活動の仕組みの提案」

大原 茂之氏(私立大学情報教育協会情報専門教育分科会主査)

SDGs(持続可能な開発目標)の解決を目指した共創活動を仲介する仕組みとして、クラウド上に意欲のある大学生・企業・民間の団体及び研究組織・社会の有識者を対象としたマッチングサイト「SDGsサイバーフォーラムコモンズ」を構築し、企業・社会の知的資源を仮想空間の場で大学教育と融合する共創活動の仕組み

と行動計画に向けた課題について提案します。

(2) 全体討議「SDGs サイバーフォーラムコモンズのニーズ、課題を考える」

新しい価値の創造を目指す PBL 授業の普及・推進方策の仕組みとして、昨年度に提案した「大社接続 PBL マッチングサイト」を再構築し、メタバースを活用するなどクラウド上に SDGs の解決を目指した知の創造を展開する共創活動の拠点を設け、分野を横断したフォーラム型「SDGs サイバーフォーラムコモンズ」構想案のニーズ、行動計画に向けた課題を意見交換し、クラウド上でのオープンイノベーション推進の実現に向けて理解の共有を図ります。

【まとめ】全体総括

(2) 産学連携人材ニーズ交流会の実施結果

2022 年(令和 4 年)2 月から参加者を募集したところ、大学関係者 64 大学 96 名、企業関係者 16 社 33 名、合わせて 129 名が参加申込した。以下に実施結果を報告する。

第 12 回産学連携人材ニーズ交流会（開催結果の概要）

【情報提供】

(1) DX 人材採用枠によるクリエイティブ系人材採用の取組みと大学教育への期待

DX 人材採用枠として、クリエイティブ系の枠を設置し、データ分析やデザインに通じた学生採用の取組みとして、デジタルマーケティング、ビジネスコンサルティング、デザインエンジニアなどの職種を設けて、未来を描きビジネス・テクノロジーと融合した越境人材の採用を進めており、ポートフォリオなどで採用職種を選別している。大学教育への期待として、自社採用のための青田買い、就活早期化の悪循環とならないためにも、人材育成策の共同開発に期待している。また、デジタル時代の学びが社員にも必要で、社会人にも受講できるリカレント教育のプログラム開発に期待している。

(2) 「Lumada(ルマーダ)」で企業の DX を支援する取組みと大学教育への期待

現実世界から得たデータをサイバー空間の AI などにより可視化・分析し、課題の解決策を現実世界にフィードバックすることで、価値創出の連鎖を加速し、継続的なイノベーションの実現を目指している。知識やアイデア、ソリューションや技術、パートナーを「つなぐ場」としてのルマーダを通じて、社会価値、環境価値、経済価値及び生活の質向上に向けた新たな価値を創出し続ける場を目指している。大学教育への期待は、社会の課題と企業経営の課題をデジタルで解決していく力として、未来のビジョンを描き、その実現に志を持ち、人の心に働きかけて巻き込むリーダーシップとあきらめずにやり抜くことで成果を生む力を期待している。

(3) 「Vitality」による生命保険 DX の取組みと大学教育への期待

日々の健康増進への取組み(健康診断など健康状態の把握、ウェアラブル端末やスマホの歩数・心拍数による健康状態の改善)をポイント化し、それをジム・スポーツ用品、ホテルの割引などの特典を通じて健康増進のモチベーションを高め、保険料を変動させる生命保険 DX の取組みとして、約 100 万人の日々のデータが Vitality システムに蓄積され、行動データの活用、疾病予測モデルなどにより、健康被害のリスクそのものを減らすことを目指している。大学教育への期待は、「共創活動の拠点」としての大学、データ分析に関する「人材育成の拠点」としての大学に期待している。本交流会の開催趣旨には共感できる部分が多い。

【全体討議】

(1) 新しい価値の創造を目指す大学と企業・社会による共創活動の仕組みの提案

- ① 新しい価値の創造を目指す PBL 授業の普及・推進方策の仕組みとして、昨年度提案した「大社接続 PBL マッチングサイト」を再構築し、メタバースを活用するなどクラウド上に、SDGs(持続可能な開発目標)の解決を目指した知の創造を展開する共創活動の拠点として、大学生、企業、民間の団体組織、地域社会等のイノベーションに意欲のある関係者が集い、分野を横断したフォーラム型の PBL サイト「SDGs サイバーフォーラムコモンズ」の構想が提案された。
- ② 「フォーラムコモンズ」のマッチングサイトは、17 の SDGs の目標ごとに「大学主体のチーム」と「企業・社会主体のチーム」を設け、テーマ別にマッチングさせる。チームの参加者は、SDGs の解決に意欲のある学生(自大学や他大学のゼミナール・特定研究

のプロジェクト、学生個人)、関係教員を想定している。マッチングサイトには、非同期で異質の分野を組合せ新たな価値を創造する姿勢の明確化や検討計画及び検討方法などのアジェンダを掲載した上で、学生と企業・社会等の関係者と意思疎通を立体化するため、メタバースを活用して仮想空間でアバターを用いてコミュニケーションを深める。

- ③ マッチング後の仕組みは、それぞれのチームが主体となり、クラウド上にメタバースなどのプラットフォームを構築し、マッチング先と共創活動の運営方法などを合意形成した上で共創活動を展開し、その結果をフォーラムコモンズに掲載・公表する。マッチングサイトの運営は、理想的には文部科学省の事業として、国立大学で進めようとしている「イノベーションコモンズ(共創拠点)」の国公立の大学版「SDGs サイバーフォーラムコモンズ」として、文部科学省に可能性を打診する。
- ④ 当面は、「フォーラムコモンズ」のニーズについて理解の共有化を図り、モデルの実現可能性について意見交流を行い、パイロット的に一部の大学または企業関係機関に呼びかけて本協会が実験として試行し、有効性を検証する必要がある。その際、データの取り扱い、成果の取り扱いについて、大学と企業関係者間で合意形成や秘密保持契約の締結を検討しておく必要がある。

(2) 「SDGs サイバーフォーラムコモンズ」のニーズ、課題を考える

【昨年度交流会の振り返り】

全体討議に入るに先立ち、昨年度交流会での議論の振り返りが行われた。

大学と社会が接続する「大社接続 PBL マッチングサイト」構想を提案したところ、反対の意見はなかった。企業においても失敗がゆるされない風土と失敗で出世が止まる恐れがあること、大学教育では失敗を経験させる学びが無いことが最大の問題であること、文部科学省からは新しい価値創造の学びの場作りについて、マッチングさせる興味・関心の部分のアジェンダ設定、マネジメントする主体者やプラットフォーム、費用負担が課題であることが確認され、認識を共有した。

【国立大学のイノベーションコモンズとの違い】

国立大学では、令和 3 年度から 7 年度の 5 ケ年計画で社会の様々な人々との連携により、国立大学のキャンパスをオープンイノベーションの拠点とするため、「産業界との共創」、「教育研究機能の強化」、「地方公共団体との共創」の観点から、ソフトとハードが一体となった共創の拠点作りが進められている。

本協会の SDGs サイバーフォーラムコモンズの構想は、共創の概念は国立大学と類似しているが、共創を始める仕組みづくりとして、参加する学生などの関係者を時間・場所の制約を受けずに、仮想現実の世界を活用してマッチングする仕組みを導入することで、社会や世界の多様な人々などを交えて、SDGs の解決策を探索する場作りを構想している点が異なる。また、大学側のメリットは、例えば、分野の異なる他大学のチームや実践的な現場体験・情報などを有する企業・社会からの知見を導入することにより、世界に通用する解決能力の訓練ができると考えている。企業・社会側のメリットは、常識や既存概念に囚われない気づき、大学教員が持つ最先端の知識などを導入し、事業内容や事業価値を振り返り、新しい価値の創造につなげることができると考えている。また、学生側には、成果を学修ポートフォリオに掲載し、オープンバッジを認定するなどして、学びのエビデンスとして就職活動に活用できることなどが考えられる。

【SDGs サイバーフォーラムコモンズ構想の確認】

新しい価値の創造を目指す大学と企業・社会による共創活動の仕組みの提案「SDGs サイバーフォーラムコモンズ」について、以下の点について参加者に意見及び賛同を求めた。

- ① 「意欲のある」大学生・企業・民間の団体及び研究組織・社会の有識者を対象とすることには、主体的に取り組む、真剣に取り組む学生でないと、企業等の協力が得られないのではないかと考えていることには、5 割程度の賛同があった。
- ② マッチングサイトの運営は、文部科学省が国立大学の施設を連携して進めようとしている「イノベーションコモンズ(共創拠点)」の国公立大学の DX 版として、文部科学省に可能性を打診したいと考えていることには、4 割程度の賛同があった。
- ③ 文科省の打診が得られなくても、私立大学の SDGs イノベーション DX として構想の実現化を進める必要があることには、4 割程度の賛同があった。
- ④ 学修者の可能性を最大限に伸ばす PBL の学修環境作りとして、身体に障害のある学生、外国等遠隔地の学生も含めて SDGs の解決に意欲を持つ人達であれば、三次元の仮想空間でアバターとして参加し、学生も企業・社会人もフラットなコミュニケー

ションの中で真理の探究を訓練することが可能になるのではないかと。なお、メタバースの使用には、技術や費用の問題、著作権処理など教育にどのようなリスクがあるのか課題があるが、メタバースの教育利用の可能性について研究していく必要があると考えていることには、4割程度の賛同があった。

その中で、アバター(分身)が持つ人格をどのようにコントロールできるかという問題もあるとの意見があり、メタバースを活用する場合には、委員会の研究レベルで、メリット、デメリットを検証しながら、新しい仮想技術の活用に挑戦していくことが確認された。

- ⑤ 行動計画に向けた課題として、取組みの重要性や効果・課題など理解の共有を図っていくことが必要となる。本協会でパイロットプランを策定し、一部の大学、企業関係機関に呼びかけ、実験として試行する必要があると考えていることには、4割程度の賛同があった。
- ⑥ コロナ禍で対面授業の実施だけでは、学生に最適な学修環境を提供できていないのではないかと。対面授業の長所と遠隔オンライン授業の長所を効果的に組み合わせること、学修者本位の教育の実現、より質の高い学びをデザインし、学生に提供していくことが大学及び企業・社会としての責務ではないかと考えていることには、4割程度の賛同があった。

【座長からの総括】

- ① 学生が十分に主体性を持たないという理由から教育改善しないのではなく、学生に多様な学びの場で考えさせ、発表させたりして、つまずきや失敗を体験させる訓練が必要ではないかと思う。メンタルの面も配慮して、教員がファシリテートしていくことが必要なのではないか考える。
- ② 学生、企業、社会などの英知を結集して、学生に最良の学びを提供していくことが喫緊の課題と考える。来年にはパイロットプランに向けて検討を深めていきたいので、今回の構想について大学でも検討いただき、実現に向けて前に進んでいきたいと思う。



【情報提供者等を交えた全体討議の場面】

大学教員の企業現場研修

教員の教育力向上を支援するため、賛助会員の協力を得て、情報産業における事業戦略の動向、最新の技術動向、社員教育制度の紹介、若手社員を交えた大学での学びに対する要望などの意見交換を通じて授業改善に向けた気づきを提供するため、協力企業4社と調整した結果、新型コロナウイルス感染症防止のためオンライン(Zoom使用)で開催することになり、1日で4社によるオンライン研修を募集したところ、43大学58名が参加した。

以下に、開催内容と実施結果の概要を報告する。

令和3年度「大学教員の企業現場研修」 開催内容と実施結果の概要

- 1. 日時：2022年2月15日(火)12:30～17:15
- 2. 会場：オンラインによるテレビ会議形式(Zoom使用)で開催
- 3. プログラム

【日本電気株式会社】

(1) 事業戦略の紹介

NEC は、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、DX の推進を通じて、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指しており、DX 推進企業として NEC の事業概要と、DX の実現に向けて社内では推進している「Smart Work 2.0」の取組みが紹介された。

(2) 若手社員との意見交換

社会人になってから今までの経験を通じて、大学時代にやっておけば良かったと思うことや、大学時代に役立った経験・授業はどのようなことだったのか等について若手社員から発表し、意見交換を行った。

【株式会社内田洋行】

(1) 事業戦略の紹介

文科省が進める児童・生徒 1200 万人の利用を目指した「学習やアセスメントができる CBT システム(オンライン学習システム MEXCBT)」の実証研究支援や、100 万人の生徒が受験する「全国学力・学習状況調査」の受託等、様々な取組みの中で得られた知見と教育 DX 実現に向けた事業戦略が紹介された。

(2) 若手社員との意見交換

システムエンジニア及び営業若手社員から業務内容、必要なスキル、ICT 企業の最新の課題や実態、また大学時代に役立った経験や大学への要望などを発表し、その後参加者との意見交換を行った。

【株式会社日立製作所】

(1) 事業戦略の紹介

日立は OT・IT・プロダクトを結びつけて新たな価値を生み、社会課題を解決する社会イノベーション事業の一環として、「Lumada」を立ち上げている。Lumada は、これまでの知見やお客さまとの協創により蓄積したデジタル技術を活用して、新たな価値を創出する仕組みで、Lumada を用いて社会課題を解決することで「人々の Quality of Life の向上」と「顧客企業の価値向上」の実現をめざす取組みの事業戦略が紹介された。

(2) 若手社員との意見交換

営業部門と SE 部門の入社 3~4 年目の若手社員から業務内容、必要なスキル、最新の課題や実態、大学時代に役立った経験や大学への要望などを発表し、意見交換を行った。

【富士通 Japan 株式会社】

(1) 事業戦略の紹介

富士通 Japan は日本が抱える社会課題、地域に根差す課題をデジタル技術によって解決を図ることで社会に貢献しており、DX を強力に推進し、日本の持続的な成長を支える取組みについて紹介された。

(2) 若手社員との意見交換

若手社員から現在の仕事の内容や経験を踏まえ、大学時代に役立った授業や学ぶべきこと、大学に対して望みたいことなどについて発表し、意見交換を行った。

4. 実施結果

アンケートでは、参加者の 72%が、今回の研修が大学の授業現場で役に立つ、80%が、今回の研修を他の教員にも紹介したいと回答しており、以下のような意見が寄せられた。

- ① 講義が役に立ったという意見は少なく、実験・研究やプレゼンテーション等が社会で役立っていることが分かった。理系・文系を問わずインターンシップのような現場を想定した教育の必要性を感じた。
- ② 大学でどのような教育をしていくかについて、考え直す良い機会になりました。中でも、情報産業の中で若手社員が実感している文系の出身者の強みはとても参考になり、学生に伝えていきたいと思いました。
- ③ 大学で学んでおけば良かったこと、大学で学びたいことなど卒業生（若手社員）から聞くことは興味深く参考になった。
- ④ 若手社員から PBL など多様な意見を知り、批判的に考える力を高める発表などが役立っていると聞き、授業改善の必要性を強く感じた。
- ⑤ 専門知識を教えるだけでなく、社会で生き抜く力を身に付けさせることが重要。何を教え、どんな学生を育てるのか明確なビジョンを持って学生指導にあたるようシラ

- バスの見直しが必要と感じた。
- ⑥ 企業の目指す方向や社会的背景などの説明が大変ためになった。最新の情報を活用して授業を改善していきたいと思う。
 - ⑦ 若手社員から大学時代に「エクセルなどのPCの使い方」をもっとやっておけばよかったと言われたのは印象的だった。
 - ⑧ 若手社員の多くが社会に出て、ICTスキルの必要性を挙げていたが、情報基礎1科目だけでなく4年間のすべての学びの中でICTを活用した問題解決やアウトプットを戦略的に繰り返し経験させることが必要。まずは教員の意識改革・授業改善に取り組む必要がある。
 - ⑨ オンライン開催で遠方から参加できたのが良かった。実施時期、内容については問題なくテーマは非常に興味深く良かった。

なお、詳細は、巻末の2021年度事業報告の附属明細書【2-4】を参照されたい。

学生による社会スタディ

国・公・私立大学の大学1・2年生に「情報通信技術を活用して新しい価値の創出の重要性に気づいていただき、早い段階から発展的な学びが展開できることを支援する」ことを目的として、2022年(令和4年)2月10日に実施した。

新型コロナウイルス感染症防止のため、オンラインで開催し、有識者の情報提供に限定して参加する「情報提供のみの参加」とグループ討議を含む「全プログラム参加」の2つのコースで実施したところ「情報提供のみ」に31大学64名、「全プログラム」に34大学79名合計143名が参加した。

プログラムは、有識者による情報提供(3件)を行い、その後に「全プログラム参加者」を対象に気づきの整理と発展のためのグループ討議を行い、「ICTを活用して未来社会にどのように向き合うか」の考察を行い、学びの成果報告書手について委員会で審査を行い、修了証を発行した。以下に、開催結果の概要を報告する。

令和3年度「学生による社会スタディ」開催概要

【情報提供】

(1) 「未来は君たちの手にある「DXと社会イノベーション」

須藤 修 氏(中央大学国際情報学部教授、東京大学大学院特任教授)

デジタル技術が産業・生活・文化に至る社会のあらゆる分野に浸透し、地球規模で大変動が起きようとしている。デジタル技術を手段として活用し、個人の幸せや社会の豊かさを実現する価値創造に結び付けることが期待される。未来は君たちの手にあるので、文理の境界を超え、新しい社会の創造に向けたスキルの習得や社会的実践を通じて「DX社会で輝ける叡智」を培ってほしいことが紹介された。

(2) 「問題解決のイノベーションから意味のイノベーションへ」

小西 一有 氏(合同会社タッチコア代表、九州工業大学客員教授)

グローバルなデジタル変革の中で成長し発展していくには、新たな価値を生み出す様々なイノベーションが求められる。今まで日本が得意としてきた「問題解決のイノベーション」だけでは国際的な競争に勝てない。大事なことは、「モノからコト」へのような人々の生活の豊かさや幸せ感をもたらす「意味のイノベーション」を実現することである。そのためには、失敗をおそれず「経験するという価値」から新しい発想でチャレンジしてほしいことが紹介された。

(3) 「サイバー空間とフィジカル空間を組み合わせた学び」

大原 茂之 氏(東海大学名誉教授、株式会社オプテック代表取締役)

日本は新しい変化への対応が苦手な昔の成功体験から抜け出せないでいる。その要因の一つとして、領域ごとの活動にとどまっており、サイバー上でデータを横断的に活用し、物事を予測してリアルの世界で構想を実現していくことが遅れている。これからの学びは教室という限られた場ではなく、他分野の人たちと意見交換する学びの場が求められていることと、サイバーの世界で主体的に学びを作っていくことが紹介された。

【気づきの整理と発展】

質疑応答では、自分の意見をもって批判的に捉える学生の質問も多く見られ、参加学生の高い意識が確認された。気づきの整理と発展のためのグループ討議では、4～6名のグループを編成し、「未来社会にどのように向き合うか」について、オンラインでグループ討議を実施した。

最後に各グループから1分程度の発表を行ったところ、「社会の変化・動向を捉えて考えることの必要性、批判的思考や常識にとらわれないことなどを考えるきっかけになった」、「メタバースなどの最新技術の進化とどう付き合っていくかを考えるきっかけになった」、「デジタルを活用し、ICTに使われない、常識に囚われない視点で人間力の発揮することの重要性を理解した」、「他大学・専攻の異なる学生と意見交換し、新たな知見やアイデアを出すことができた」などの感想が発表され、学生一人ひとりに未来に立ち向かって行く意欲を持たせることができたと思われる。

その後、参加者143名のうち67名（参加者の45％）から「学びの成果報告書」の提出があり、産学連携プロジェクト推進委員会で審査した結果、60名に「修了証」を発行するとともに、特に優れた成果が見られた7名には「優秀証」を発行し、所属大学の学長に報告した。

詳細は、2021年度事業報告の附属明細書【2－4】を参照されたい。